長岡市個人番号の利用等に関する条例の一部改正（案）の概要

1 改正理由

- (1) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）の改正により、用語の定義に項ズレが生じるため、これを修正するもの。
- (2) システムの標準化に伴い、一元的に住登外者の登録・管理を行う「住登外者宛名番号管理機能」が共通機能として設けられることとなったことから、この機能を扱う事務について、個人番号の独自利用を行う事務等として条例に定めるもの。

2 改正の趣旨

- (1) 番号法第2条第8項が新たに加わったことにより、それ以後の項の番号が1項ずつ繰り下げられるもの
- (2) 独自利用事務として、個人番号の利用範囲に住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務を追加するもの
- (3) 特定個人情報の庁内連携を行う事務又は同一地方公共団体の他機関への情報提供を行う事務として住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務を追加するもの

3 長岡市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例（案）

以下のとおり

4 施行の時期

令和7年9月市議会定例会に提案し、公布の日から施行することとしたい。

長岡市個人番号の利用等に関する条例（案） のパブリックコメント

（説明）

- 1 新旧対照表形式で、左欄に改正案の条文、右欄に現行の条文を記載しています。
- 2 左欄の条文中で下線のある部分は、今回改正をする部分です。
- 3 （略）と記載してある部分は、今回改正しない条文です。
- 4 改正条例の施行日は、当条例の公布の日の予定です。

長岡市個人番号の利用等に関する条例（令和4年長岡市条例第48号）新旧対照表

改正後		改正前	
(定義)		(定義)	
第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。		第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	
(1)・(2) (略)		(1)・(2) (略)	
(3) 特定個人情報 <u>法第2条第9項</u> に規定する特定個人情報をいう。		(3) 特定個人情報 <u>法第2条第8項</u> に規定する特定個人情報をいう。	
(4) (略)		(4) (略)	
(5) 個人番号利用事務実施者 <u>法第2条第13項</u> に規定する個人番号利用事務実施者をいう。		(5) 個人番号利用事務実施者 <u>法第2条第12項</u> に規定する個人番号利用事務実施者をいう。	
(6) 情報提供ネットワークシステム <u>法第2条第15項</u> に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。		(6) 情報提供ネットワークシステム <u>法第2条第14項</u> に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。	
(7)～(11) (略)		(7)～(11) (略)	
別表第1（第4条関係）		別表第1（第4条関係）	
機関	事務	機関	事務
1～18 (略)		1～18 (略)	
1 9	市長 住登外者宛名番号管理機能（本市の住民基本台帳に記録されていない者（以下「住登外者」という。）に対し個人を識別するための番号を付与し、当該番号を付与された住登外者の宛名を管理するための情報システムの機能をいう。		

		以下同じ。)による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの
2	教育委員	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの

別表第2 (第4条関係)

機関	事務	特定個人情報
1	市長 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳の交付に関する事務	(1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項に関する情報（以下「住民票関係情報」という。） (2) 住登外者宛名番号管理機能による住登外者の宛名の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）
2	市長 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への	(1)～(4) (略) (5) 住登外者宛名情報

別表第2 (第4条関係)

機関	事務	特定個人情報
1	市長 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳の交付に関する事務	住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項に関する情報（以下「住民票関係情報」という。）
2	市長 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への	(1)～(4) (略)

	入所等の措置 又は費用の徴 収に関する事 務		入所等の措置 又は費用の徴 収に関する事 務		
3	市長 精神保健及び 精神障害者福 祉に関する法 律（昭和25年 法律第123号） による精神障 害者保健福祉 手帳の交付に 関する事務	(1) 住民票関係 情報 (2) 住登外者宛 名情報	3	市長 精神保健及び 精神障害者福 祉に関する法 律（昭和25年 法律第123号） による精神障 害者保健福祉 手帳の交付に 関する事務	住民票関係 情報 _____
4	市長 生活保護法に よる保護の決 定及び実施又 は徴収金の徴 収に関する事 務	(1) 住民票関係 情報 (2) 住登外者宛 名情報	4	市長 生活保護法に よる保護の決 定及び実施又 は徴収金の徴 収に関する事 務	住民票関係 情報 _____
5	市長 生活保護法の 規定に準じて 行う生活に困 窮する外国人 に対する保護 の決定及び実 施又は徴収金 の徴収に關す る事務であつ て規則で定め るもの	(1)～(11) (略) (12) 住登外者 宛名情報	5	市長 生活保護法の 規定に準じて 行う生活に困 窮する外国人 に対する保護 の決定及び実 施又は徴収金 の徴収に關す る事務であつ て規則で定め るもの	(1)～(11) (略) _____
6	市長 地方税法その 他の地方税に	(1)・(2) (略) (3) 住登外者宛	6	市長 地方税法その 他の地方税に	(1)・(2) (略)

		関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務	名情報			関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務	_____
7	市長	国民健康保険法による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務	(1)～(7) (略) (8) 住登外者宛 名情報	7	市長	国民健康保険法による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務	(1)～(7) (略) _____
8	市長	国民年金法により本市が行うこととされている国民年金に関する事務	(1)～(3) (略) (4) 住登外者宛 名情報	8	市長	国民年金法により本市が行うこととされている国民年金に関する事務	(1)～(3) (略) _____
9	市長	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務	(1)～(6) (略) (7) 住登外者宛 名情報	9	市長	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務	(1)～(6) (略) _____
10・11 (略)				10・11 (略)			
1	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	(1)～(3) (略) (4) 住登外者宛 名情報	1	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	(1)～(3) (略) _____
2				2			

		による特別児童扶養手当の支給に関する事務			による特別児童扶養手当の支給に関する事務
1 3	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務	(1)～(3) (略) (4) 住登外者宛 名情報	1 3	市長 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務
1 4	市長	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）による特別弔慰金の支給に関する事務	(1) 住民票関係情報 (2) 住登外者宛 名情報	1 4	市長 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）による特別弔慰金の支給に関する事務
1 5	市長	母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務	(1)～(5) (略) (6) 住登外者宛 名情報	1 5	市長 母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務

16・17 (略)			16・17 (略)				
1 8	市長	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は高齢者保健事業の実施に関する事務	(1)～(7) (略) (8) 住登外者宛 名情報	1 8	市長	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は高齢者保健事業の実施に関する事務	(1)～(7) (略) _____
1 9	市長	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務	(1)～(5) (略) (6) 住登外者宛 名情報	1 9	市長	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務	(1)～(5) (略) _____
2 0	市長	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	(1)～(6) (略) (7) 住登外者宛 名情報	2 0	市長	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	(1)～(6) (略) _____
2 1	市長	健康増進法(平成14年法律第103号)による健康増進事業の実施に関する事務	(1)～(7) (略) (8) 住登外者宛 名情報	2 1	市長	健康増進法(平成14年法律第103号)による健康増進事業の実施に関する事務	(1)～(7) (略) _____
2 2	市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するた	(1)～(7) (略) (8) 住登外者宛 名情報	2 2	市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するた	(1)～(7) (略) _____

		めの法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務			めの法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務		
2	市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する地域生活事業として、障害者及び障害児が日常生活に必要とする便宜を供与する事業に要する費用の全部又は一部を支給する事務であって規則で定めるもの	(1)～(6) (略) (7) 住登外者宛 名情報	2	市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する地域生活事業として、障害者及び障害児が日常生活に必要とする便宜を供与する事業に要する費用の全部又は一部を支給する事務であって規則で定めるもの	(1)～(6) (略)
3				3			
2	市長	長岡市介護保険条例第17条第2項の規定に基づく介護保険料の低所得者に対する特別軽減に関する事務であ	(1)～(4) (略) (5) 住登外者宛 名情報	2	市長	長岡市介護保険条例第17条第2項の規定に基づく介護保険料の低所得者に対する特別軽減に関する事務であ	(1)～(4) (略)
4				4			

		って規則で定めるもの			って規則で定めるもの	
2	市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき日常生活用具の購入に要する費用を給付する事務であって告示で定めるもの	(1)～(3) (略) (4) 住登外者宛 <u>名情報</u>	2	市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき日常生活用具の購入に要する費用を給付する事務であって告示で定めるもの
5				5		_____
2	市長	ひとり親家庭の医療費を助成する事務であって告示で定めるもの	(1)～(4) (略) (5) 住登外者宛 <u>名情報</u>	2	市長	ひとり親家庭の医療費を助成する事務であって告示で定めるもの
6				6		_____
2	市長	長岡市営住宅条例に基づく市費単独住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの	(1)～(4) (略) (5) 住登外者宛 <u>名情報</u>	2	市長	長岡市営住宅条例に基づく市費単独住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの
7				7		_____
2	市長	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得で生計が困難である者等の介護	(1)～(3) (略) (4) 住登外者宛 <u>名情報</u>	2	市長	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得で生計が困難である者等の介護
8				8		_____

		保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの			保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの		
29	市長	小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具の購入に要する費用を給付する事務であって告示で定めるもの	(1)・(2) (略) (3) 住登外者宛 名情報	29	市長	小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具の購入に要する費用を給付する事務であって告示で定めるもの	(1)・(2) (略) _____
30	市長	高齢者又は障害者が居住する住宅をその身体状況に適したものに改造等を行うことに要する経費に対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの	(1)～(3) (略) (4) 住登外者宛 名情報	30	市長	高齢者又は障害者が居住する住宅をその身体状況に適したものに改造等を行うことに要する経費に対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの	(1)～(3) (略) _____
31	市長	難聴の児童の補聴器を購入するための経	(1)・(2) (略) (3) 住登外者宛 名情報	31	市長	難聴の児童の補聴器を購入するための経	(1)・(2) (略) _____

		費の一部を支給する事務であって告示で定めるもの			費の一部を支給する事務であって告示で定めるもの			
3	市長	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者のうち、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い避難指示区域等に住所を有する者が本市に転入し、介護サービス等を利用した際の利用者負担額の軽減に関する事務であって告示で定めるもの	(1)・(2) (略) (3) 住登外者宛 名情報	3	市長	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者のうち、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い避難指示区域等に住所を有する者が本市に転入し、介護サービス等を利用した際の利用者負担額の軽減に関する事務であって告示で定めるもの	(1)・(2) (略)	_____
3	市長	重度障害者の医療費を助成する事務であって告示で定めるもの	(1)・(2) (略) (3) 住登外者宛 名情報	3	市長	重度障害者の医療費を助成する事務であって告示で定めるもの	(1)・(2) (略)	_____

別表第3 (第5条関係)

別表第3 (第5条関係)

提供される機関	事務	提供する機関	特定個人情報	提供される機関	事務	提供する機関	特定個人情報
1 市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	教育委員会	(1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）による障害児通所支援又は障害児相談支援に関する情報 (2) 住登外者宛名情報	1 市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	教育委員会	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による障害児通所支援又は障害児相談支援に関する情報 _____
2 教育委員会	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害	市長	(1) ～ (11) (略) (12) 住登外者宛名情報	2 教育委員会	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害	市長	(1) ～ (11) (略) _____

		児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務			児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務				
3	教育委員会	児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務	市長	(1)～(4) (略) (5) 住登 外者宛名 情報	3	教育委員会	児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務	市長	(1)～(4) (略)
4	教育委員会	予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務	市長	(1)～(5) (略) (6) 住登 外者宛名 情報	4	教育委員会	予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務	市長	(1)～(5) (略)

5	教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務	市長	(1) ・ (2) (略) (3) 住登 <u>外者宛名</u> <u>情報</u>	5	教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務	市長	(1) ・ (2) (略)
6	教育委員会	学校保健安全法（昭和33年法律第56号）による医療に要する費用についての援助に関する事務	市長	(1) ～ (3) (略) (4) 住登 <u>外者宛名</u> <u>情報</u>	6	教育委員会	学校保健安全法（昭和33年法律第56号）による医療に要する費用についての援助に関する事務	市長	(1) ～ (3) (略)
7	教育委員会	母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健	市長	(1) ・ (2) (略) (3) 住登 <u>外者宛名</u> <u>情報</u>	7	教育委員会	母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健	市長	(1) ・ (2) (略)

	康診査、 妊娠の届 出、母子 健康手帳 の交付、 妊産婦の 訪問指 導、低体 重児の届 出、未熟 児の訪問 指導又は 母子健康 包括支援 センター の事業の 実施に関 する事務				康診査、 妊娠の届 出、母子 健康手帳 の交付、 妊産婦の 訪問指 導、低体 重児の届 出、未熟 児の訪問 指導又は 母子健康 包括支援 センター の事業の 実施に関 する事務		
8教育委 員会	児童手当 法（昭和 46年法律 第73号） による児 童手当又 は特例給 付（同法 附則第2 条第1項 に規定す る給付を いう。以 下同じ。）	市長	(1) ～ (3) (略) (4) <u>住登</u> <u>外者宛名</u> <u>情報</u>	8教育委 員会	児童手当 法（昭和 46年法律 第73号） による児 童手当又 は特例給 付（同法 附則第2 条第1項 に規定す る給付を いう。以 下同じ。）	市長	(1) ～ (3) (略) _____ _____

		の支給に関する事務（次項に規定するものを除く。）				の支給に関する事務（次項に規定するものを除く。）			
9	教育委員会	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務	市長	(1)・(2) (略) (3) 住登 外者宛名 情報	9	教育委員会	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務	市長	(1)・(2) (略)
10	教育委員会	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	市長	(1)～(3) (略) (4) 住登 外者宛名 情報	10	教育委員会	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	市長	(1)～(3) (略)
1	選挙管	児童手当	市長	(1)・(2)	1	選挙管	児童手当	市長	(1)・(2)

1	理 委 員 会	法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務		(略) (3) 住登 外者宛名 情報	1	理 委 員 会	法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務		(略)
1 2	監 査 委 員	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略) (3) 住登 外者宛名 情報	1 2	監 査 委 員	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略)
1 3	農 業 委 員 会	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略) (3) 住登 外者宛名 情報	1 3	農 業 委 員 会	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略)
1 4	水 道 事 業 管 理 者	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略) (3) 住登 外者宛名 情報	1 4	水 道 事 業 管 理 者	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略)
1	消 防 長	児童手当	市長	(1) ・ (2)	1	消 防 長	児童手当	市長	(1) ・ (2)

5		法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務		(略) (3) 住登 外者宛名 情報	5		法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務		(略)
1 6	議会	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略) (3) 住登 外者宛名 情報	1 6	議会	児童手当 法による 職員への 児童手当 又は特例 給付の支 給に關す る事務	市長	(1) ・ (2) (略)
17・18 (略)					17・18 (略)				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。